

様式第 1 1 号（第 2 3 条関係）

年 月 日

(提出先)
足 立 区 長

所在地

社名及び代表者名

足立区産学連携技術支援補助金 交付申請書

足立区産学連携促進事業補助金交付要綱第 2 3 条の規定に基づき、関係書類を添付の上、下記のとおり技術支援補助金の交付を申請します。
なお、本申請書及び添付書類等については、足立区産学連携促進事業補助金交付要綱に記載された事項を理解し、これに基づいて記載したものに相違ありません。

記

技術支援内容	(次のアからウまでのいずれかに○をつけて下さい) ア 大学等を通じて技術的な指導、助言又は回答を得るもの イ 大学等へ依頼して行う試験、検査等 ウ 大学等有する機器を利用して行う、製品や材料等の試作、測定、分析等 具体的な内容を記入			
他の機関の補助金・助成金について	今回申請する上記技術支援内容について、他の公的機関から何らかの補助金・助成金等の交付を受けたり、申請をすることがありますか？又はありましたか？ いずれかに○を付けてください。 1. ない 2. ある			
補助金交付申請額	円			
会社概要	電話番号		FAX	
	URL			
	メールアドレス			
	資本金		従業員数	
	業種			

☐ 本書の記載事項について、誤字、脱字などの軽微な訂正については、足立区が行うことに同意します。
※代表者の署名・押印を省略する場合は次の項目をご記入ください。なお、発行責任者・担当者が代表者氏名と同一の場合は、氏名記入欄に「同上」とご記入ください。
発行責任者・担当者の役職、氏名及び連絡先
役職名： 氏名： 連絡先：

補助金の申請に当たり、下記事項の確認をお願いします。（□にレ点を記入してください。）

（１）添付書類の確認

☐ 技術支援を受けたことを証する書類（領収書含む。）

法人のみ提出する書類

☐ 登記簿謄本

☐ 法人都民税及び法人事業税の滞納がないことが確認できるもの

個人のみ提出する書類

☐ 住民票

☐ 住民税及び個人事業税の滞納がないことが確認できるもの

☐ 開業届の写し

（２）補助金対象資格の確認（足立区産学連携促進事業補助金交付要綱第５条）

☐ 区内に主たる事業所を有する中小企業者又は複数の中小企業者で構成されていること。

☐ 法人の場合は区内に本店登記があり、個人の場合は区内の住所で開業届出をしていること。

☐ 引き続き１年以上事業を営み、住民税又は法人税の諸税を滞納していないこと。

☐ 当該中小企業者の発行済株式総数又は出資総額の過半数を当該中小企業以外の企業によって単独で所有されておらず、又は出資されていない者であること。

☐ 役員総数の過半数が大企業の役員や職員等を兼ねていないこと。

☐ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）第２条に規定する風俗営業等を営む事業者でないこと。

☐ 宗教活動又は政治活動を主たる目的とする団体でないこと。

☐ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する団体又はその構成員の下にある団体若しくは個人でないこと。